



業況DIは、回復基調続くも、足元では収益改善の遅れから足踏み状態

ポイント

- ▶9月の全産業合計の業況DIは、▲15.1と、前月から+0.6ポイントのほぼ横ばいで推移。活況が続く建設業などで売上が好調なほか、都市部を中心とする個人消費の底堅い推移を背景に、中小企業にも徐々に景気回復の実感が及び始めており、総じて回復基調にある。他方で、燃料・原材料の価格上昇や高止まり、電力料金の引き上げに伴うコスト負担増による収益改善の遅れを懸念する声も多く、足元の景況感は足踏み状態が続いている
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲11.6(今月比+3.5ポイント)と、改善する見込み。燃料・原材料の価格上昇や高止まり、電力料金などの負担増が続く中、一部では先行きに慎重な声が聞かれる。他方で、建設業や自動車関連をはじめ、徐々に景気回復の実感が及びつつあるほか、2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致決定を契機に、消費者マインドの一段の改善や観光・インフラなどでの経済効果が見込まれることから、さらなる景気浮揚への期待が高まっている

今年度の賃金の動向

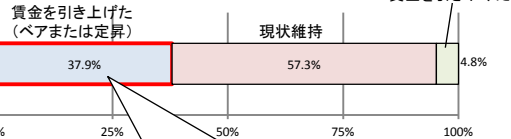
- ▶正社員の賃金について、ベースアップまたは定期昇給により「賃金を引き上げた※」企業(全産業)は37.9%。賃金の引き上げの割合は「1~2%未満」が41.3%と最も多い
- ▶昨年度より「一時金を増額した※」企業(全産業)は15.7%。一時金増額の割合は「5%未満」が34.8%と最も多い

※予定は含まない

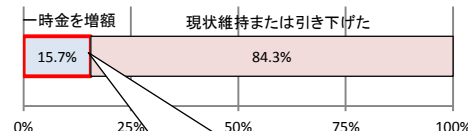
(注)回答企業の約半数が従業員20名以下、うち半数は従業員5名以下

◆賃金の動向<全産業>

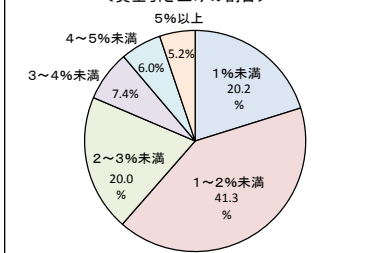
賃金を引き下げた



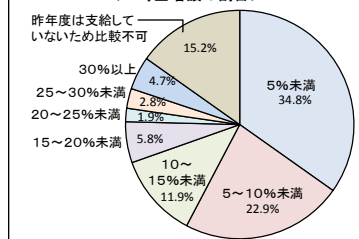
◆一時金の動向について<全産業>



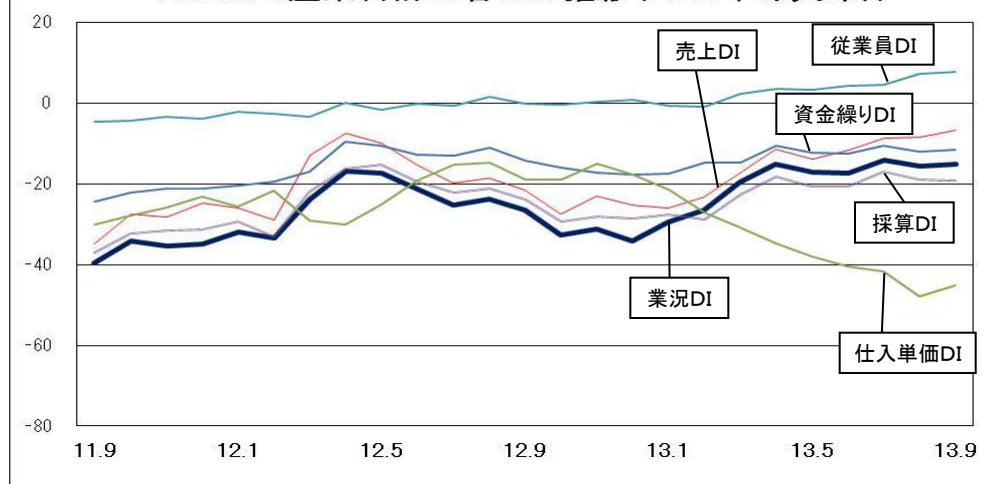
<賃金引き上げの割合>



<一時金増額の割合>



LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年9月以降)



[中小企業の声]

- ▶業況が上向いていることから、過去2年していなかった一時金の支給に加え、中堅・若手従業員の離職を防ぐためにベアを実施 (江別 建具製造業)
- ▶最低賃金額が11円引き上げられた。今後も引き上げの傾向は続くと思われることから、パート・アルバイトだけでなく、従業員全体の賃金の見直しが必要 (鯖江 スーパー)
- ▶従業員の賃金を増やした企業に対する支援策を充実してほしい (川越 一般工事業)
- ▶受注好調だが、先行きが不透明であることから、定期昇給は実施したが、ベアは見送った (本庄 自動車部品製造業)
- ▶現時点では定期昇給のみ実施。一時金については自社の業績に応じて増額を含め年末の支給を検討したい (東京 光学機器販売業)
- ▶賃金水準の引き上げを実施したが、希望した人材が集まらず、人手不足が続いている (多治見 土木工事業)
- ▶ベアは実施したが、一時金については管理職分を削減し、非管理職を増額することで支給総額を維持 (名古屋 海運業)

参考：非正規社員の賃金(時給)の動向

<全産業>

